

ふるさとひょうご創生塾卒塾生の地域づくり活動での活躍に向けて

1 地域づくり活動が難しくなっている要因を知ることが重要

地域づくり活動が難しくなっていると言われている中で、ふるさとひょうご創生塾の卒塾生が地域づくりに携わっていくにあたっては、まず地域づくり活動が難しくなっている要因を知ることが重要である。

(1) 人口減少による地域づくりの担い手の減少

- ・本格的な人口減少社会を迎え、毎年約 50 万人が減少し、さらに高齢化率もこの 10 年間で約 6% 上昇し、今後さらに後期高齢者の割合が加速度的に上昇する。こうした人口減少と高齢化は、地域づくりに携わる人の減少と高齢化をもたらした。
- ・さらに労働人口の減少により、就業年齢の高齢化が進み、その結果、退職後に地域づくりに従事するという従来モデルも変化した。

(2) 地域課題の複雑化と困難化

- ・行政の財政難等による守備範囲の縮小（必ずしも地域課題の解決は行政が第一義的にやるという状況ではなくなった）により地域づくり組織の守備範囲が拡大してきた。
- ・補完性の原則による課題解決主体の変化（地域課題の解決は課題の現場に近いところが主となり、行政は地域が無理な場合にそれを補完する立場という考え方）により地域づくり組織の守備範囲が広がってきた。
- ・地域には、人口減少、少子高齢化、核家族化などにより老々介護家庭の増加、独居老人家庭の見守り、子育ての家庭の孤立化、地域から商店街が消失することによる買い物難民の増加、空き家の増加、子どもの貧困、在住外国人との共生、その他様々な地域課題など複雑で解決困難な課題が山積している。

(3) 価値観の多様化と責任感の希薄化

- ・価値観が多様化する中で、行き過ぎた個の尊重や自由の尊重が進み、地域の中で守らなければならないルールや（ゴミ出しのルールやペットのふんの後始末など）果たさなければならない責任（自治会役員の就任、地域行事への参加など）に対して軽視されるようになった。

(4) 地域づくり活動の形式化とパターン化

- ・地域づくり組織の守備範囲が拡大し、さらに複雑で困難な地域課題が増えてくる一方で地域づくりに取り組む人の数が減る中、地域づくり活動を担う人の負担が大きくなり、地域づくりの取組に対する十分な議論、検討が行う余裕がなくなり、活動が形式化し、パターン化している。そうなることで、住民の地域づくり活動に対する魅力や楽しさ、関心が低

下してきた。

(5) 地域づくり活動の基盤となる地縁型組織の古い体質

・自治会などのこれまで地域づくり活動の基盤となる地縁型の組織は、世帯単位の加入で、ボス的な人の発言力が大きく、女性や若者の声を反映した運営になっていないところが多かった。こうした古い体質の組織では、新しい柔軟な発想で地域課題に対応していくことは難しく、魅力のないものとなり、一部の人たちだけの活動になってきた。

2 地域づくりにとって逆風ばかりではない

地域づくりが難しくなっている、いくつかの要因がある一方で、地域づくりが大きく広がっていくと思われる追い風も出てきている。地域づくりにとってのプラスとマイナスの両方の事項を理解して臨んでいくことが重要である。

(1) 社会貢献意識の広がり

・行き過ぎた個を尊重する風潮や自由を尊重する風潮が指摘される一方で、社会貢献意識も高まっている。令和2年の社会意識に関する世論調査によると、「社会のために役に立ちたい」と思っている人の割合は、63.4%と決して低くない。また平成26年の世論調査では、「国や社会のことにもっと目を向けるべきだ」という意見と、「個人生活の充実をもっと重視すべきだ」という意見のどちらに近いかという質問に、前者に近いと答えた人が49.5%、後者に近いと答えた人が39.1%となっ

る。

(2) 若者の地域回帰

・東京をはじめとした都市部への人口移動が叫ばれる中、一方で自然や地域、人との触れ合いを大切にする生き方を求め、田園回帰を希望する若者も増えている。都市住民の農山漁村への定住願望についての内閣府世論調査では、2005年調査に比べて2014年調査では、30代の農山漁村への定住願望が17.0%から32.7%へ、40代では19.9%から35.0%へ伸びている。

・こうした都市部から農山漁村へ地域や人との触れ合いを求めて移住してきた若者は、移住先で地域づくりの核となって活躍している例が数多くみられる。

(3) 若者を受け入れようとする地域の変化

・人口減少問題は各自治体の重要課題であるだけでなく、最小単位の自治会などにとっても深刻な課題と受け止めているところがほとんどである。高齢化が進む地域の多くの自治会などでは、移住してきた若者は地域づくりの貴重な人材という認識をしており、移住者に対する親切な対応、自治会費の減額などを行っているところも多い。

(4) テーマ型コミュニティによる地域づくり活動の活発な展開

- ・自治会など地縁型の自治組織の活動が難しくなっている状況がある中で、Np〇法人などのテーマ型の市民活動組織の活動が活発になっている。そして、近年では、それぞれの強み、弱みを補完しあい、効果的な活動を展開するテーマ型の市民活動組織と地縁型の自治組織による「協働」が各地で見られる。

3 地域づくり活動の活発な展開に向けて

(1) 自治会行事の棚卸し

- ・自治会の事業としては、ごみステーションの管理や地域の一斉清掃などの衛生事業、ラジオ体操、高齢者対象の百歳体操などの健康事業、子どもたちを対象にした季節の祭りなどの青少年育成事業、独居老人の見守りなどの福祉事業、地域防災訓練などの防災防犯事業など様々な事業を展開している。そして自治会の担い手確保が困難になっているにもかかわらず、その時々課題に対応して実施する事業は拡大している自治会も多い。しかしながら、それぞれの事業がどのような経緯で、どのような目的で始まったのか、その事業にどれくらいの負担が生じて、どのくらいの効果がえられているかなどを検証せず、例年通り実施している場合が多い。すべての事業を棚卸しし、本当に継続して実施する必要がある事業かどうかを検証することが重要である。

(2) 若者、女性の役員の登用

- ・自治会の構成は、世帯を単位としている場合が多い。そのため、世帯の代表者としての世帯主が会議に出席していることが多く、地域の若者や女性の意見やニーズは反映されることが少ない。古い事業が棚卸しによって廃止され、時代に応じたニーズの高い事業が新しく展開されるためには、若者や女性の登用などを数値目標をもって進めていくことが重要である（ポジティブアクション）。

(3) 自治会の限界を自覚する

- ・自治会は様々な事業を実施するが、どの事業に対しても専門性があるわけではなく、あくまでも素人の集団が実施する事業である。また、構成員に対して公平にサービスを提供することが求められるため、本当に必要な人に必要なサービスを提供するということが必ずしも得意ではない。また、限られた予算で、1年間の事業計画に基づいて事業を実施するため、柔軟性という面でも限界がある。こうした自分たちの自治会という組織にはもともと限界があることを十分に認識して、この限界を少しでも補うよう、市民活動団体や地域の営利企業などとの協働を検討することが有効である。

(3)

(4) 地域自治的組織への展望

- ・近年、自治会という地縁型の自治組織の課題や限界を踏まえた上

で、地縁型の組織の重要性を認識し、小規模多機能自治組織が注目されている。小規模多機能自治組織は、エリアが従来の自治会よりも大きい小学校区程度にすることで構成員を増やし、構成員は世帯単位ではなく個人単位を基本とすることで構成員としての自覚を促す組織としている。また地域の自治会や婦人会、子ども会、NPOなども構成として取り込み、一定の専門性も向上させた組織となっている。従来の行政が担っていたような機能も一定この組織が担い多機能な組織とし、そのかわりに行政からも適切な補助金を得て、またコミュニティビジネスなども実施して資金も確保して活動する組織である。こうした自治組織の立上げも検討することが重要である。

4 ふるさとひょうご創生塾卒塾生の地域づくりにおける活躍

(1) 現状

- ・卒塾生 24 期（令和 3 年 3 月末）までで 620 人
- ・卒塾生 22 期（平成 30 年 3 月末）までで 590 人
- ・平成 30 年 10 月調査による卒塾生の活動状況（回答者数：267 人）
 - 公職（議会議員、農業委員、審議会委員、民政児童委員等）：86 人
 - 地縁組織（自治会役員、防犯・防災活動等）：103 人
 - ボランティアグループ：124 人
 - NPO（まちづくり、自然・環境保全等）：53 人

(2) 活躍できていない要因

①創生塾のことが周知されていない

一番大きな要因は、ふるさとひょうご創生塾やその卒塾生の価値が住民や自治会などに広く理解されていないところにある。2 年間にわたり、地域づくりに必要な知識や技法などを専門的、体系的に学び、地域づくりの貴重な戦力になる人材であることが広く認識されていないところに問題がある。

そしてこうした創生塾やその卒塾生のブランド価値が十分に社会に認識されていないことの責任は、第一義的には、これを施策として、また事業として展開してきた兵庫県や兵庫県生きがい創造協会にあると言える。ただ、ブランド価値は、単に広報だけで創造されるものではなく、これまでの多くの卒 塾生が地域づくりの分野で活躍する実績を積み重ねるといっても生まれるものでもある。

②卒塾後の地域づくりへの思いの低下

2 年間にわたり地域づくりに関する専門的な知識や技法などを体系的に学んだ塾生は高い高揚感や自己有用感をも

って卒塾するものと思われる。

しかし、卒塾後、一人一人がバラバラになってそれぞれの地域で地域づくりに取り組むのはかなりハードルが高い。そしてなかなか実践に踏み込めなくているうちに、卒塾時の高揚感や自己有用感なども低下し、多くの卒塾生が地域づくりに参画できずに時間が経過しているのではないかと思う（これはあくまでも鬼頭個人の想像の域を出ないものです。）。

(3) 地域づくり活動への飛躍に向けて

①自己 PR

ふるさとひょうご創生塾の社会的周知、社会的理解が浸透していない現実があるので、ハードルは高いが。まずは創生塾がどのような理念のものか、そこでどのようなことを学び、自分たちにはどのような能力が備わっているかを地元地域で自己 PR する。

②とにかく勇気をもって門をたたいてみる

創生塾の認知度が低い以上、卒塾生は待っていても地域から声がかかることはない。一方、地域は地域づくりの人材不足で戦力になる人材を求めている。まずは勇気を持って地元地域の地域づくりの団体（自治会など）の門をたたいてみるのが重要である。地域は喜んで迎えてくれるはずである。

③地縁型組織の改革を試みる

前項で自治会など地縁型組織の活発な活動に向けた提案を行った。地縁型自治組織の内部に入り、組織改革を図ることがひじょうに重要である。「事業の棚卸しを行い、自治会役員の負担を軽減する」「若者や女性の役員登用を進め、若者や女性の視点の事業を取り入れる」「地縁型組織単独での活動の限界を認識し、地元の NPO や民間企業とのコラボレーションを進める」「小規模多機能自治組織への変革を検討する」などの見直し検討を進める。ただし、後から地縁型自治組織に加入して、いきなり組織改革を提案すると反発も大きいことが予想されるので、まずは信頼を得ることから始めることが肝要である。

④卒塾生でネットワークをつくる

卒塾生一人ひとりの力や発信力は弱い。いろいろな課題にぶつかって心が折れそうになることも多々あるであろうと思われる。ふるさとひょうご創生塾卒塾生のブランド力を高めるとともに、互いに励まし合い、成長できるよう、卒塾生のネットワークを強化することが有効である。

—以上—

(4、742文字)